

施策番号	2601		
施策名	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進		
概要	火災件数や火災による死者の低減に向け、火災予防対策、施設の防火安全対策を推進するとともに、文化財を火災から守るための取組を進める。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

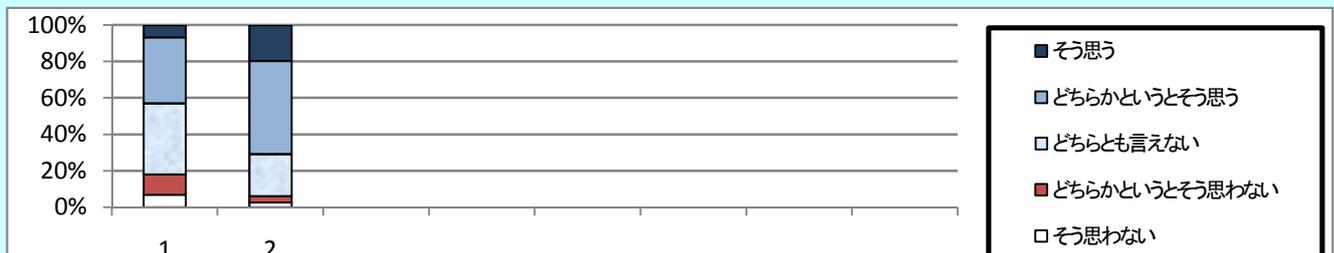
1 客観指標評価

指標名	年度	年度	23年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1 火災件数(件)	-	-	186	170	160	93.8%	b	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価							b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	23年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 身近なところで防火意識が高まり、出火防止の取組が進んでいる。	37 6.6%	202 36.3%	217 39.0%	63 11.3%	38 6.8%	557	c	
2 京都には文化財を守る意識が根付いており、文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	103 19.7%	268 51.1%	121 23.1%	18 3.4%	14 2.7%			524
3 -							-	
4 -							-	
5 -							-	
市民生活実感調査総合評価							b	



3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	b	<input type="checkbox"/> 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						年度	-
(原因分析) ・客観指標評価については、昨年の火災件数が過去最少値に抑えられたため、b評価となった。 ・市民生活実感評価については、社会的影響の大きい火災が発生した場合、火災件数の減少という実績にかかわらず市民にとって印象に残りやすいものである一方(c評価)、文化財を火災等の災害から守るという意識が着実に浸透している(a評価)ことを受けて、b評価となった。						年度	-

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		23年度事務事業評価結果における目標達成度評価	担当局
		22年度決算額	23年度予算額		
1	火災予防活動対策	4,213,741	4,200,103	かなり良い	消防局
2	文化財防火対策	565,034	564,572	かなり良い	消防局
3	消防用設備等設置資金融資	184	2,184	かなり悪い	消防局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・住宅用火災警報器の設置指導(平成23年6月1日全ての住宅への設置義務化)をはじめとする出火防止の取組を徹底するとともに、市民の防火意識の高揚に努める必要がある。

施策名	2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進
-----	------	-----------------------------------

指標名	火災件数(件)
-----	---------

担当課	予防部	連絡先	212-6672
-----	-----	-----	----------

1 指標の説明

京都市内で年間に発生した火災件数

2 指標の意味

火災による死者数ゼロに向けた市民の予防意識と取組効果の高さを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：年間の火災件数
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度
	21年度	22年度		数値	根拠	
数値	186	170	16件減	160	3年間(平成20年～平成22年)の住宅火災の焼死者及び火災件数等をもとに算定	93.8%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	年単位で統計を実施しているため、年度を年と読み替えて記載
----	------------------------------

5 評価基準

火災件数が
a：160件以下
b：160件超～190件以下
c：190件超～220件以下
d：220件超～250件以下
e：250件超

6 基準説明

目標数値160件以下をaとし、前基本計画の目標数値としていた220件を中間基準のcとした。各区分の数値を30件刻みとした。

		23
-	-	b